

地 域 経 済 動 向

令和2年5月29日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

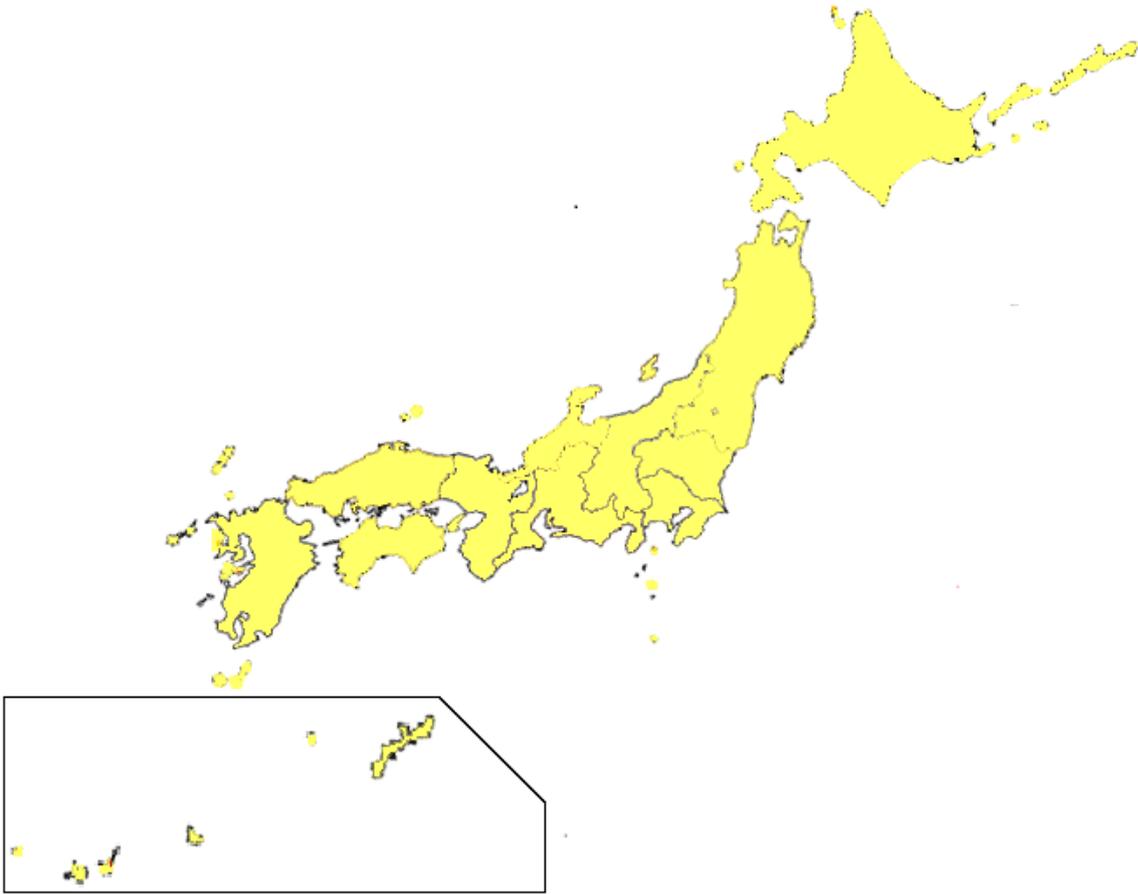
- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 甲信越
 - (6) 東海
 - (7) 北陸
 - (8) 近畿
 - (9) 中国
 - (10) 四国
 - (11) 九州
 - (12) 沖縄
 - (13) 景気ウォッチャー調査(令和2年4月調査)
景気判断理由の概要
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・東北地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・北関東地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・南関東地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・甲信越地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・東海地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・北陸地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・近畿地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・中国地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・四国地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・九州地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
- ・沖縄地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。



・新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある
 ー 北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海
景況判断	3月 (前回)	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる
	5月 (今回)	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある
		↓	↓	↓	↓	↓	↓
鉱工業生産 (沖縄は観光)	3月	新型コロナウイルス感染症による影響があり、一段と弱含んでいる	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる
	5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している
個人消費	3月	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱含んでいる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱めの動きがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱めの動きがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱い動きがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱めの動きがみられる	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱い動きがみられる
	5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している
雇用情勢	3月	改善している	改善している	改善している	改善している	改善している	改善している
	5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

2 分野別の動き

<生産> 東北、南関東、甲信越、北陸、近畿、四国、九州は新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。北海道、北関東、東海、中国は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している。

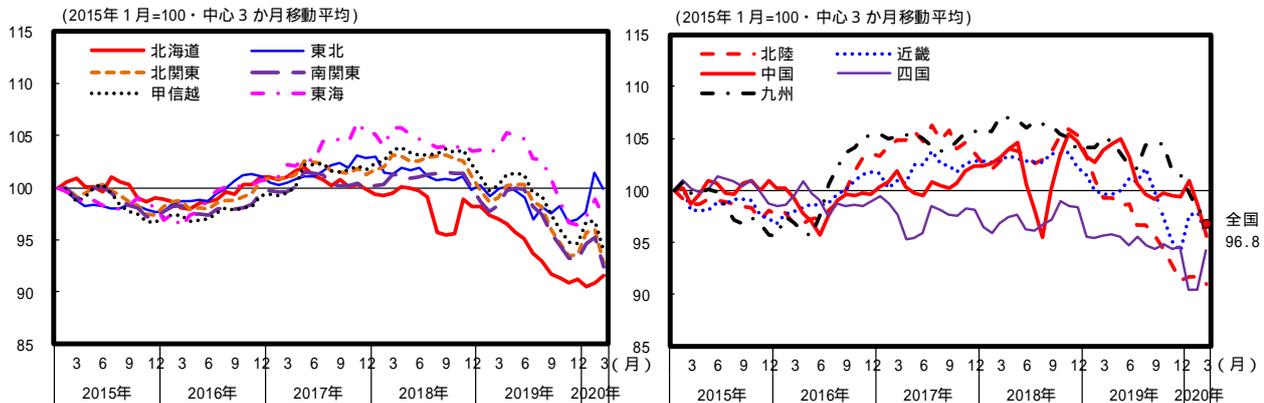
鉱工業生産(季節調整値)について、2020年1-3月期の動きをみると、東北(前期比3.3)、近畿(同1.8)等で前期比プラスとなる一方、九州(同3.5)、中国(同2.0)等はマイナスとなった。生産用機械(半導体製造装置、金属工作機械)の減少が低下に寄与した地域がみられた(図表1~3)。

世界的な需要減を背景に、4月の自動車の生産台数は前年比46.7%、輸出台数は同52.6%と半減(図表5)。

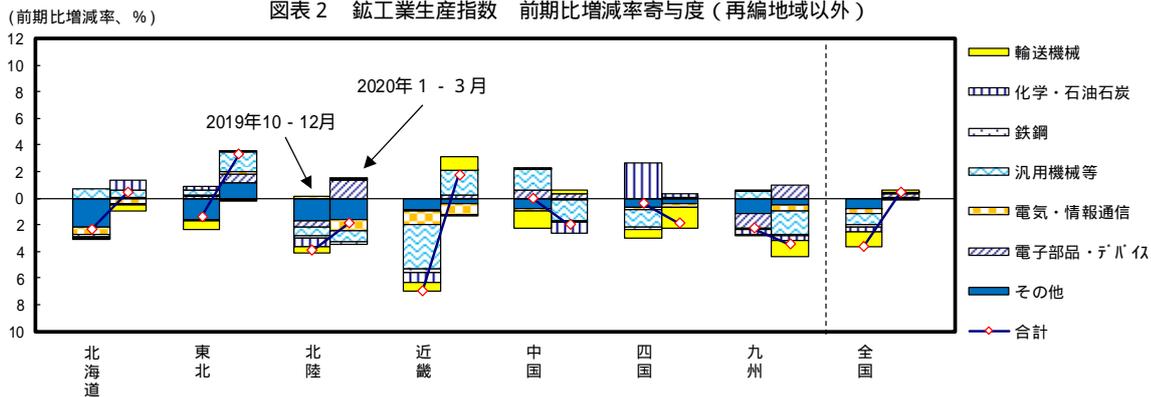
自動車メーカーは4月、5月に大幅な生産調整を実施。生産工場が多く立地する北関東、東海、中国では、地域の生産が急速に減少しているとみられる(図表4~6)。

ただし、中国ではすでに自動車の生産が再開され、販売も持ち直しており、また欧米においても、5月以降生産や販売が順次再開していくことなどから、6月の自動車や同部品の生産は、持ち直すと見込まれる(図表8)。

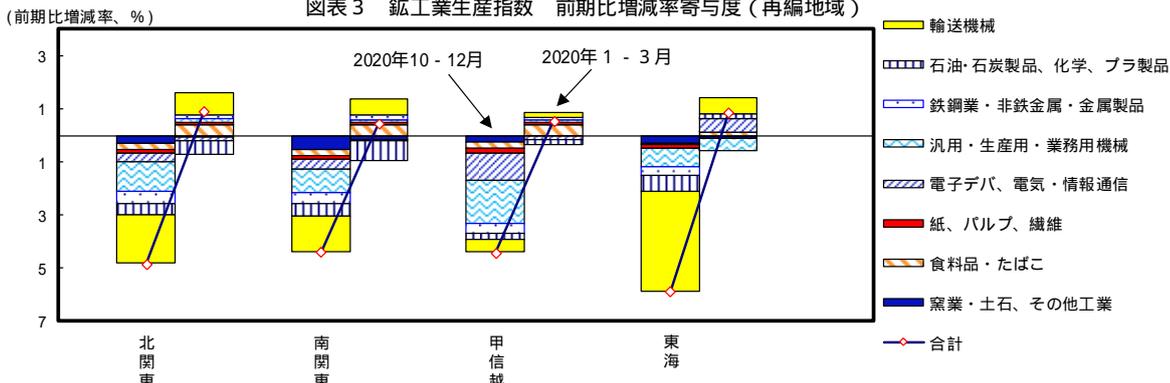
図表1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



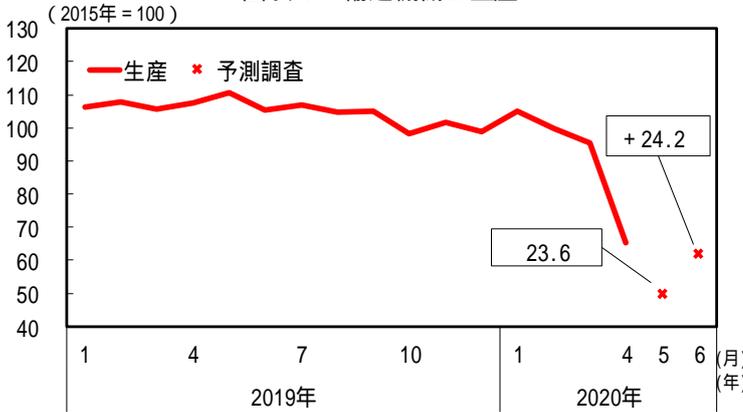
図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度(再編地域以外)



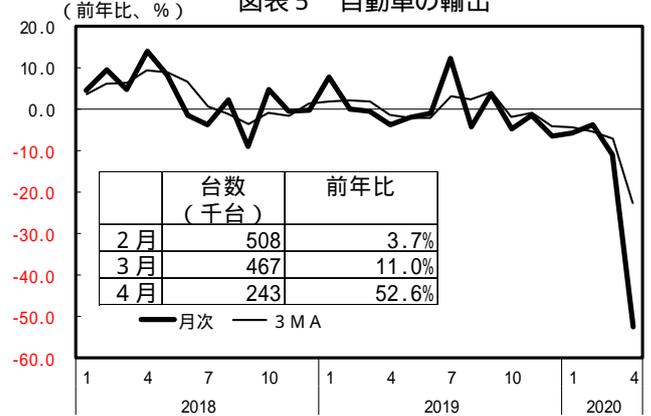
図表3 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度(再編地域)



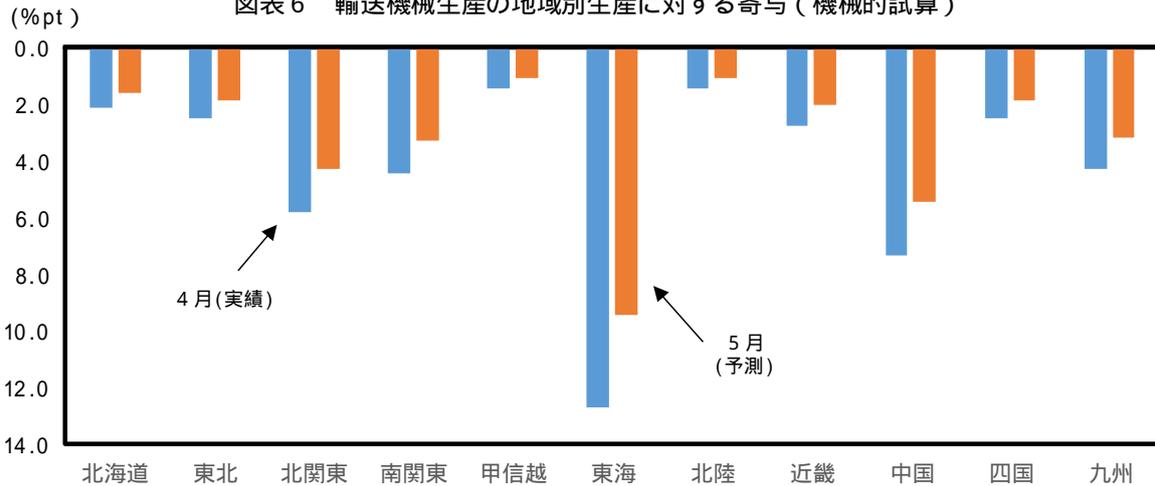
図表4 輸送機械の生産



図表5 自動車の輸出



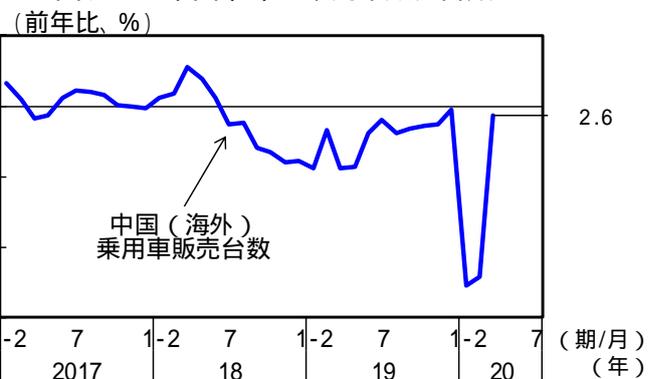
図表6 輸送機械生産の地域別生産に対する寄与（機械的試算）



図表7 鉱工業に占める輸送機械の割合（地域別）

地域	輸送機械	地域	輸送機械
北海道	6.8	北陸	4.6
東北	7.9	近畿	8.7
北関東	18.3	中国	23.2
南関東	14.1	四国	7.9
甲信越	4.6	九州	13.5
東海	40.1		

図表8 中国（ ）の乗用車販売台数



（備考）図表1、2、3：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。基準年は2015年。季節調整値。

北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて算出。

図表1：直近月、2か月平均。

図表2：全国、東北、北陸、近畿の「汎用機械等」は生産用機械工業と汎用・業務用機械工業を足したもの。

北海道の「汎用機械等」は「一般機械」。全国、近畿、中国の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したもの。全国、東北の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したもの。

図表4：経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。

図表5：財務省「貿易統計」により作成。内閣府にて季節調整値算出。

図表6：経済産業省「鉱工業生産」により作成。4月は輸送機械工業における前月比、5月は製造工業生産予測指数における前月比に対して、各地域の鉱工業生産において輸送機械の占める割合を乗じて算出。

図表8：出所：汽車工業協会。乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前期比）は、17年1.4%増、18年4.1%減、19年9.6%増。 中華人民共和国

<消費> 個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している。

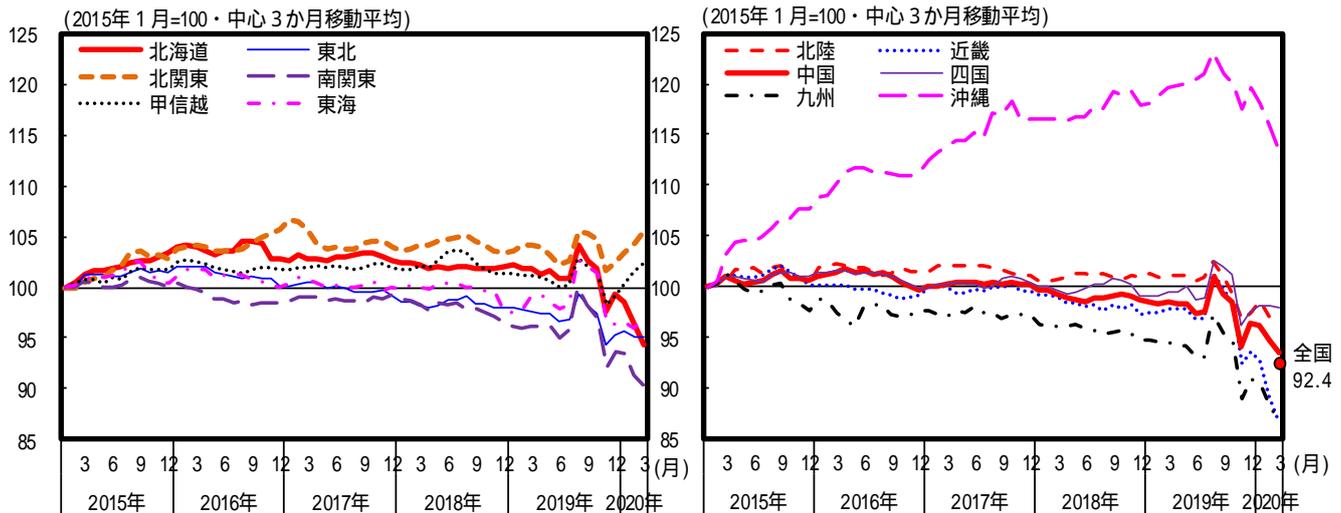
消費について、2020年1-3月期の百貨店・スーパー販売額(実質・季節調整値)の動きをみると、甲信越(前期比3.3)、北関東(同2.8)等で全国(同0.7)を上回る一方、近畿(同3.5)、沖縄(同1.4)等は下回った(図表1)。

地域別消費総合指数(実質・季節調整値)においては、地域でばらつきがみられる(図表2)。

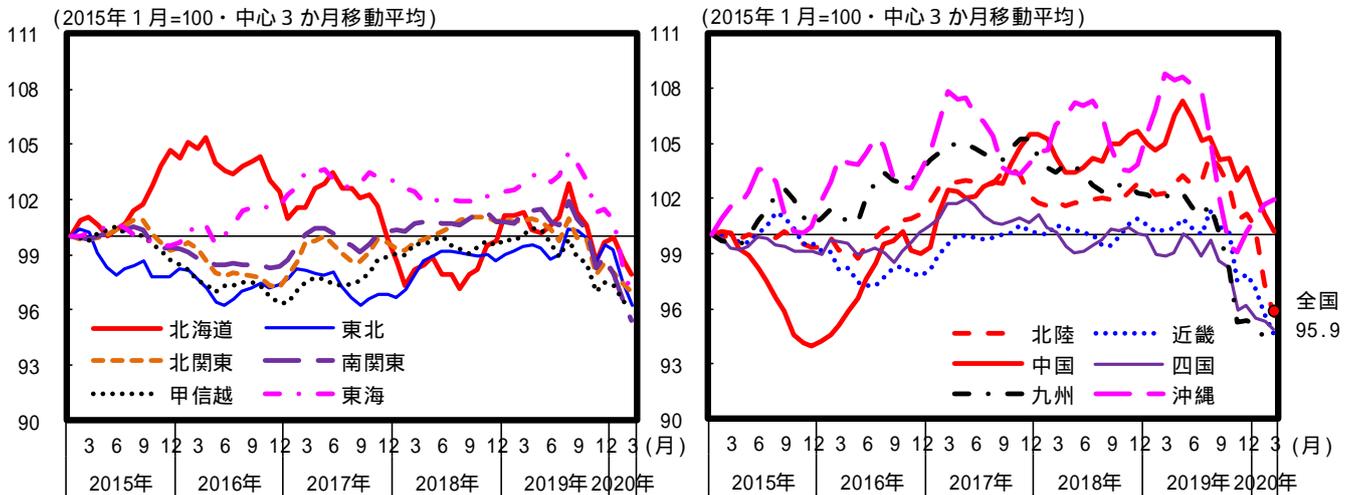
クレジットカード支出は、各地域で、財・サービス消費共に4月にかけて減少。特に外食・旅行等のサービス消費は大幅に減少(図表3)。

百貨店の4月の売上高は、全地域で、急速に減少(図表4)。

図表1 百貨店・スーパー販売額(実質・季節調整値)の推移



図表2 地域別消費総合指数(実質・季節調整値)の推移

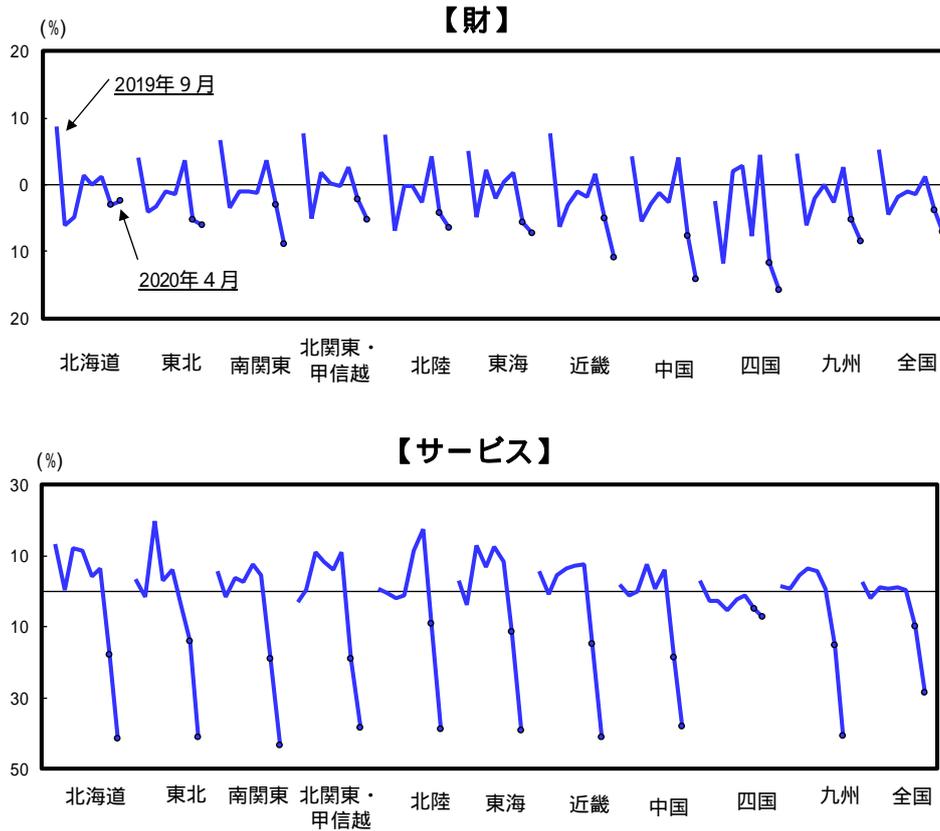


(備考) 図表1: 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成し、内閣府にて季節調整。

北関東、南関東、甲信越、北陸の消費者物価指数は、総務省「消費者物価指数」の各都道府県の県庁所在都市別の消費者物価指数を、総務省「国勢調査」の二人以上世帯数を用いて加重平均し、内閣府にて作成。なお、消費者物価指数は、総合指数による。直近月は2か月平均。

図表2: 内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」により作成。季節調整値。

図表3 JCBクレジットカード支出額（月次、前年比）



図表4 3月、4月百貨店売上高（前年比）

地域	都市	3月	4月
北海道	札幌	46.1	69.8
	札幌以外	33.8	46.3
東北	仙台	24.6	62.1
	仙台以外	23.3	47.5
関東	東京	34.6	76.1
	横浜	30.3	73.5
	東京、横浜以外	26.5	69.3
中部	名古屋	36.7	73.2
	名古屋以外	23.2	64.7
近畿	京都	35.5	75.2
	大阪	42.2	78.9
	神戸	33.8	79.8
	京都、大阪、神戸以外	22.4	58.7
中国	広島	32.9	68.2
	広島以外	29.8	56.4
四国	-	30.2	67.1
九州	福岡	35.1	85.8
	福岡以外	27.7	62.9
全国	-	33.4	72.8

（備考）1.（社）日本百貨店協会により作成。
2. ハイライトの地域は都市部。

<雇用> 北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している。沖縄は新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と弱さが増している。

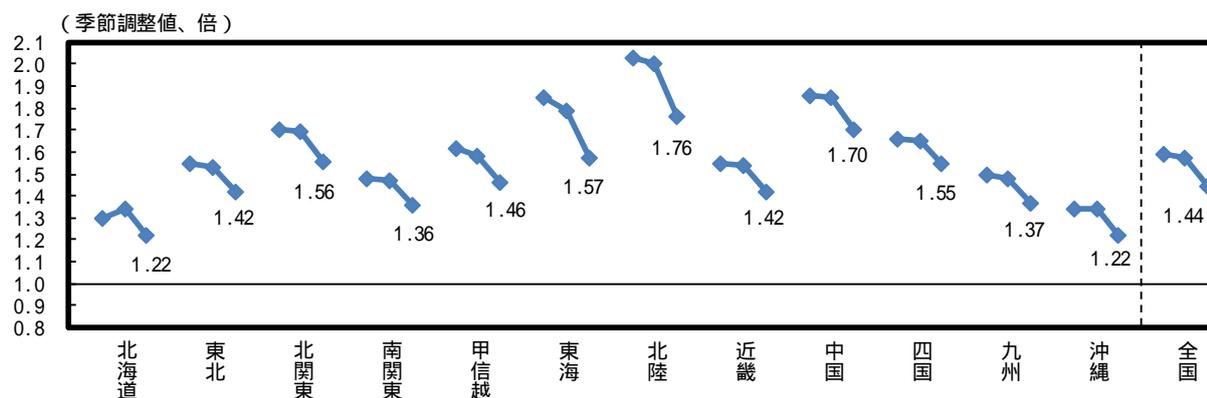
雇用情勢について、2020年1-3月期の有効求人倍率(就業地別・季節調整値)をみると、北陸(2.00 1.76)、東海(1.79 1.57)、中国(1.85 1.70)をはじめ、全地域で低下(図表1)。

新規求人数は、全ての地域で減少。地域別の業種別寄与度をみると、製造業をはじめほぼ全ての業種が減少(図表2)。

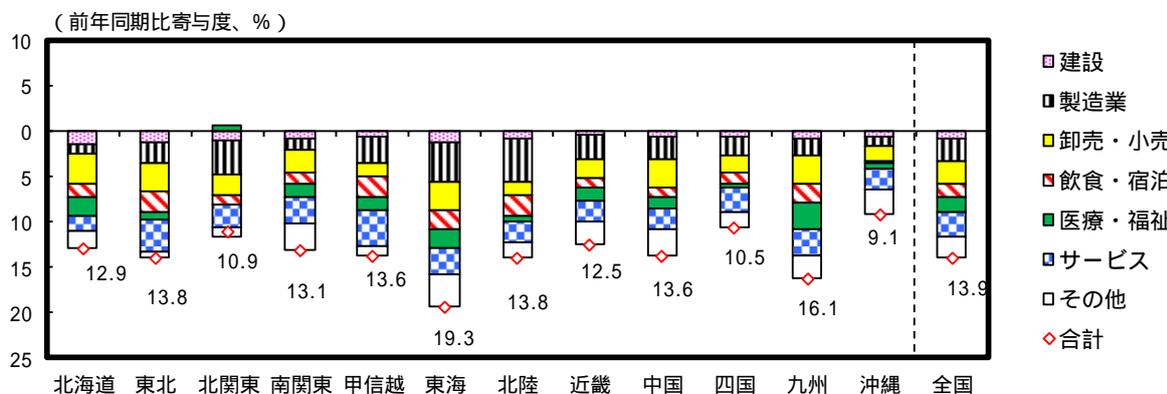
失業率をみると、東北(前期差 0.5)、北海道(同 0.1)等で低下、北陸で横ばい、沖縄(同 0.5)、北関東(同 0.4)等で上昇(図表3)。

日次の有効求人数は、5月も前年比の減少幅が更に拡大。観光産業に大きな打撃を受けている沖縄は一段と減少(図表4)。

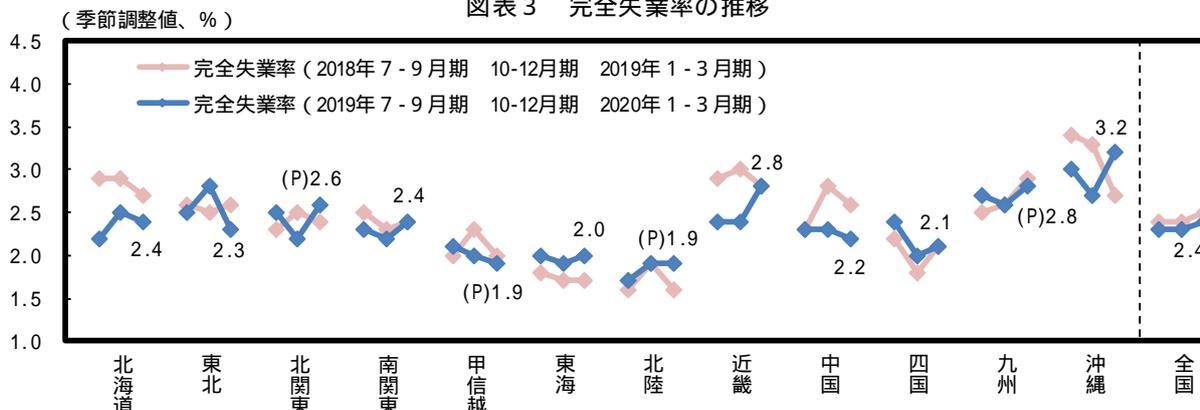
図表1 有効求人倍率(就業地別)(2019年7-9月期 10-12月期 2020年1-3月期)



図表2 新規求人数の前年同期比産業別寄与度(2020年1-3月期)



図表3 完全失業率の推移

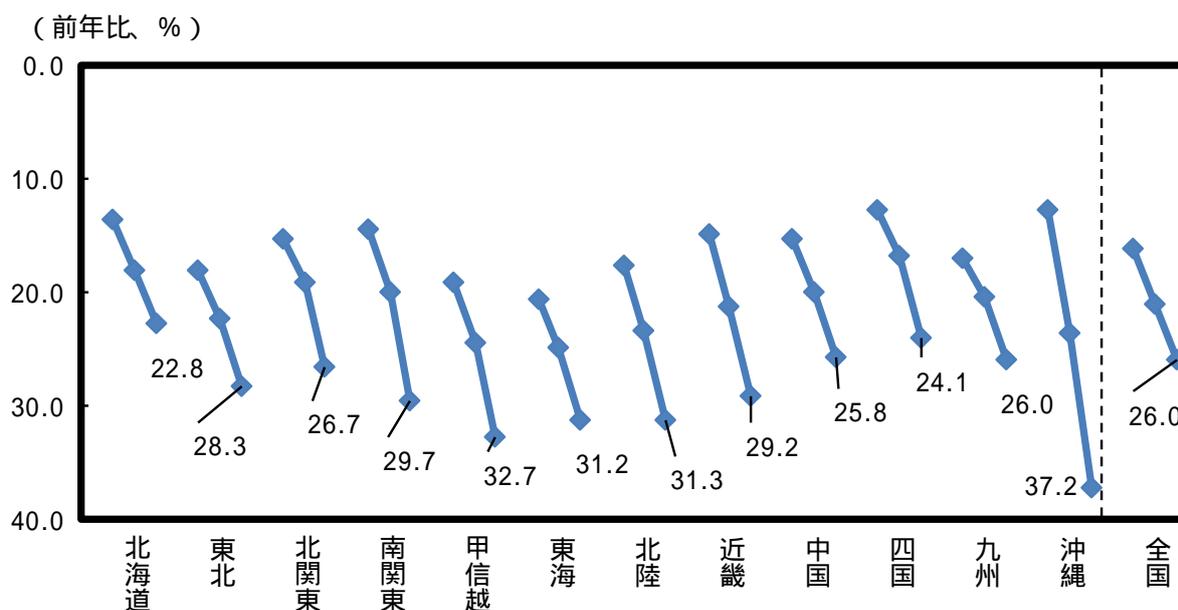


(備考) 図表1: 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

図表2: 厚生労働省提供データにより作成(受理地別)。

図表3: 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。季節調整値。北関東、甲信越、北陸は、「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。甲信越、北陸、中国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

図表4 日次有効求人数の推移（2020年3月 4月 5月）



（備考）厚生労働省により作成。

図表5 景気ウォッチャー4月調査コメント

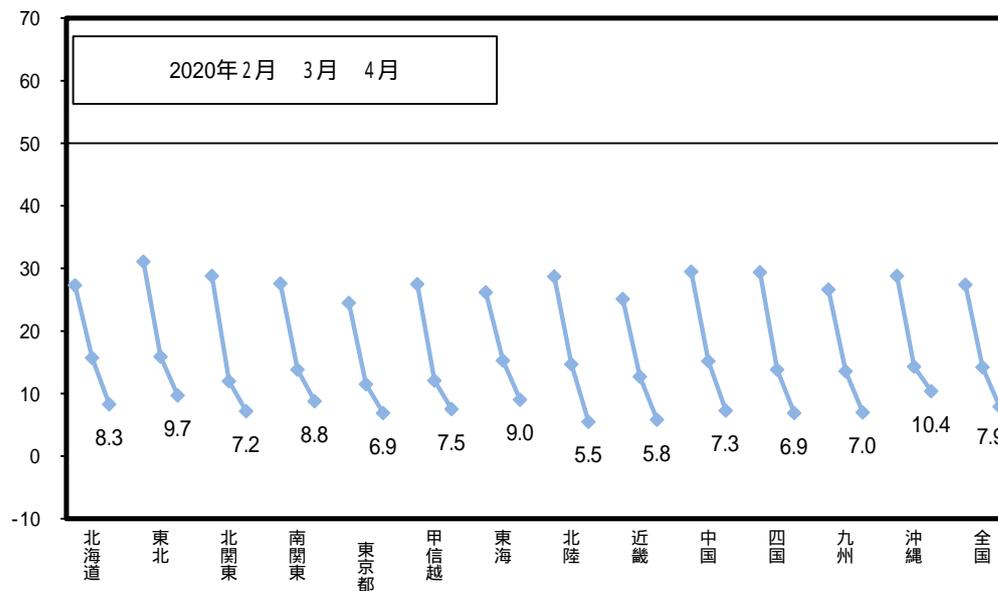
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けての緊急事態宣言に伴う、休業要請、自粛ムードによって、特に市内中心部の飲食店、小売店、サービス業、それに付随する卸売業などが休業を余儀なくされており、求人ニーズそのものがなくなっている（北海道・求人情報誌製作会社）
- ・前年同月に比べて求人数が4割以上減少している（東北・職業安定所）
- ・3月までは前年並みの求人数を確保できていたが、4月に入り、宿泊業や小売業等に派遣していた人材派遣業からの求人が、軒並み取消しされている（九州・職業安定所）
- ・雇用調整助成金の相談件数が、日を追うごとに増加している。企業からの求人取下げも増加している（沖縄・職業安定所）

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（令和2年4月調査、調査期間：4月25日～30日）により作成。

< 足もとの動き:景気ウォッチャー調査(令和2年4月調査)各地域の動向 >

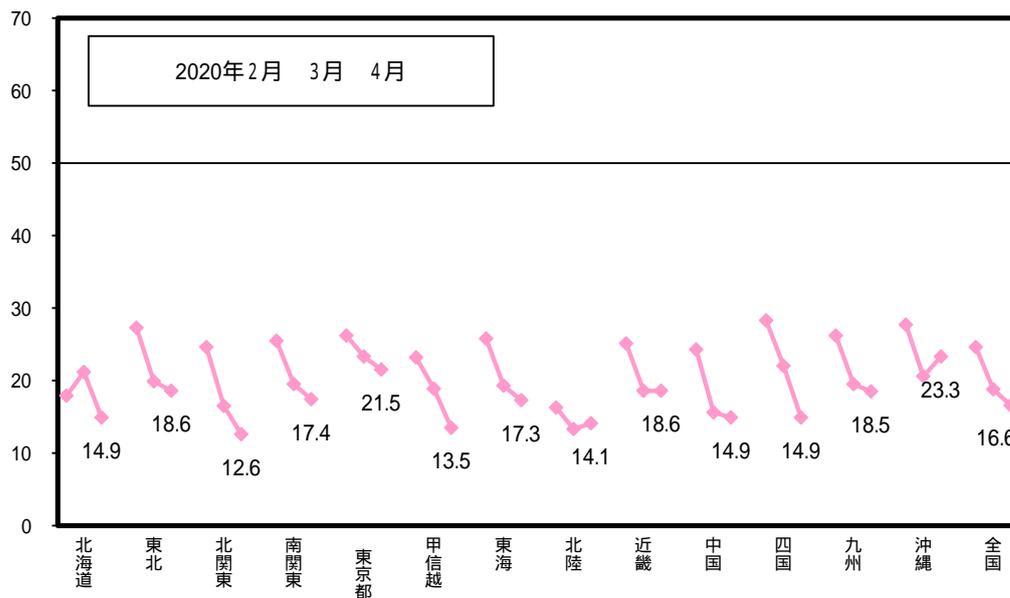
地域別DIの推移(現状)

(季節調整値)



地域別DIの推移(先行き)

(季節調整値)



(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(令和2年4月調査、調査期間:4月25日~30日)を基に作成。

景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(9.2 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは沖縄(3.9 ポイント低下)であった。

景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019		2020				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	(-6.3)
北海道		42.0	39.5	40.6	27.3	15.7	8.3	(-7.4)
東北		33.8	39.0	41.3	31.1	15.9	9.7	(-6.2)
関東		40.4	41.0	43.7	27.9	13.3	8.4	(-4.9)
北関東		39.1	41.9	41.1	28.8	12.0	7.2	(-4.8)
南関東		40.9	40.6	44.7	27.6	13.8	8.8	(-5.0)
東京都		42.4	43.1	46.2	24.5	11.5	6.9	(-4.6)
甲信越		35.3	34.9	40.3	27.5	12.1	7.5	(-4.6)
東海		40.7	40.0	41.7	26.2	15.3	9.0	(-6.3)
北陸		36.3	38.1	37.9	28.7	14.7	5.5	(-9.2)
近畿		40.4	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	(-6.9)
中国		38.8	38.5	41.6	29.5	15.2	7.3	(-7.9)
四国		39.2	39.8	41.7	29.4	13.8	6.9	(-6.9)
九州		39.4	40.5	43.8	26.6	13.6	7.0	(-6.6)
沖縄		44.0	40.1	43.6	28.8	14.3	10.4	(-3.9)

景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(2.7 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(7.1 ポイント低下)であった。

景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019		2020				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	(-2.2)
北海道		45.8	46.2	36.2	17.9	21.2	14.9	(-6.3)
東北		41.6	42.0	45.3	27.3	19.9	18.6	(-1.3)
関東		45.0	46.2	44.2	25.3	18.6	16.1	(-2.5)
北関東		43.0	45.1	41.8	24.6	16.5	12.6	(-3.9)
南関東		45.8	46.7	45.2	25.5	19.5	17.4	(-2.1)
東京都		46.9	48.8	45.7	26.2	23.3	21.5	(-1.8)
甲信越		44.0	45.4	45.1	23.2	18.9	13.5	(-5.4)
東海		46.6	44.1	40.0	25.8	19.3	17.3	(-2.0)
北陸		43.5	41.8	39.4	16.3	13.3	14.1	(0.8)
近畿		45.8	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	(0.0)
中国		44.9	44.3	42.5	24.3	15.6	14.9	(-0.7)
四国		46.1	45.8	43.3	28.3	22.0	14.9	(-7.1)
九州		47.2	45.7	40.8	26.2	19.5	18.5	(-1.0)
沖縄		52.0	47.2	39.6	27.7	20.6	23.3	(2.7)